

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	船井電機株式会社
【英訳名】	FUNAI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 船越 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
【電話番号】	072（870）4304
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 上島 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
【電話番号】	072（870）4304
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 上島 誠
【縦覧に供する場所】	船井電機株式会社 東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目11番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	72,132	46,731	130,130
経常損失 (△) (百万円)	△3,649	△181	△11,909
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△13,083	650	△24,709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△13,347	1,982	△25,467
純資産額 (百万円)	62,828	52,704	50,717
総資産額 (百万円)	112,330	85,367	80,265
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△383.48	19.07	△724.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.92	61.71	63.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,972	4,037	△5,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,255	△791	△2,174
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,100	△120	△584
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	31,690	34,393	30,650

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△338.99	19.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第66期第2四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(米州)

第1四半期連結会計期間において、P&F USA, Inc.を合併存続会社、FUNAI CORPORATION, INC.を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

なお、P&F USA, Inc.の商号をFUNAI CORPORATION, INC.へ変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要な事象について

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。ただし、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要な事象を解消するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて5,102百万円増加いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金が1,866百万円、商品及び製品が2,053百万円減少し、現金及び預金が4,363百万円、原材料及び貯蔵品が3,686百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて3,114百万円増加いたしました。その主なものは、未払金が1,316百万円減少し、支払手形及び買掛金が6,442百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,987百万円増加いたしました。その主なものは、利益剰余金が650百万円、為替換算調整勘定が1,339百万円増加したことなどによるものであります。

②経営成績

当社グループの主要市場である米国におきましては、トランプ政権の関税強化措置による貿易摩擦の深刻化が懸念されるものの、雇用・所得環境は改善傾向が持続していること、個人消費は堅調に推移していることなどから足元の景気は好循環が持続しております。欧州ではBREXITの不透明感、イタリア予算案の行方など経済への影響が懸念されるものの、失業率が緩やかに低下し景気拡大は継続しております。中国におきましては、米国の関税強化措置による経済への影響が大変懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

わが国におきましては、輸出・生産活動は自然災害などの影響もあって弱含んでおりますが、個人消費・設備投資は回復しているなど緩やかな景気回復の動きを維持しております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は46,731百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。当社の主力販売市場である北米マーケットにおいて、特に第1四半期では流通在庫調整局面が続き、大手量販店を中心に過剰在庫の販売が先行され当社の新規販売が伸び悩んだ結果、売上は減少いたしました。前連結会計年度と比較して主要製品である液晶テレビの液晶パネルなどの部材価格が下落していること、特にメキシコ市場やオフィスソリューション事業におきまして不採算製品の販売を見直したこと、製造原価や販売費及び一般管理費の削減効果が一定規模出ていることなどから、営業損失は1,645百万円（前年同四半期は4,037百万円の営業損失）を計上することになりました。前連結会計年度末から進行了円安による為替差益を1,247百万円計上したことなどにより、経常損失は181百万円（前年同四半期は3,649百万円の経常損失）となりましたが、北米販社の合併などに伴う法人税等調整額（益）895百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は650百万円（前年同四半期は13,083百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

所在地別セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても7月14日より株式会社ヤマダ電機にてハイエンド製品である有機ELテレビを含むFUNAIブランド新製品の市場投入を開始いたしました。前連結会計年度の市場投入開始時期（6月2日）より1カ月程度時期をずらしたことにより、当第2四半期連結累計期間は減収となりました。この結果、売上高は16,974百万円（前年同四半期比16.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,399百万円（前年同四半期は782百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(米州)

前連結会計年度から継続し北米マーケット全体が過剰在庫を抱えてスタートした当連結会計年度は、大手量販店が在庫処分を先行させた結果、当社の液晶テレビ新規販売は伸び悩みました。また、インターネット動画配信サービスの影響を受けDVD・BD関連製品需要が落ち込んだことから減収となりました。この結果、売上高は28,943百万円（前年同四半期比43.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は166百万円（前年同四半期は762百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アジア)

不採算製品の販売を見直し液晶テレビの販売を終息いたしました。部品関連が増収したことから、売上高は788百万円（前年同四半期比232.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は202百万円（前年同四半期は2,462百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(欧州)

インクカートリッジが減収となりました。この結果、売上高は24百万円（前年同四半期比62.7%減）、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同四半期は41百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,743百万円増加し、34,393百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は4,037百万円（前年同四半期は9,972百万円の使用）となりました。これは主に減損損失がなかったものの、税金等調整前四半期純損失及び売上債権の減少、並びにたな卸資産の増加額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は791百万円であり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,463百万円（64.9%）の減少となりました。これは主に定期預金の預入による支出が減少し、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は120百万円（前年同四半期は5,100百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減額がなかったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,879百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要な事象を解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは前連結会計年度に策定した中期経営方針に基づいて以下の対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

① ディスプレイ事業（液晶テレビ事業）

北米市場における既存顧客先での販売増と新規顧客の開拓

日本市場におけるFUNAIブランド製品及びOEM製品開発への経営資源集中

- ② デジタルメディア事業（DVD・BD事業）
北米市場において製品を絞ったニッチ戦略の展開
日本市場におけるFUNAIブランド製品の充実と新規OEM先の開拓
- ③ オフィスソリューション事業（情報機器関連事業）
高付加価値プリンター製品の販売拡大による収益率の向上
マイクロフルイディクス（微量流体制御技術）を活かした派生ビジネスの展開
- ④ 新規事業
ヘルスケア、医療、車載に関する新製品の開発と市場投入による売上拡大

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,130,796	36,130,796	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,130,796	36,130,796	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までのストック・オプションの権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	36,130,796	—	31,307	—	20,023

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
船井 哲雄	北海道旭川市	13,438	39.39
公益財団法人船井情報科学振興財団	東京都千代田区外神田4丁目11番5号	1,740	5.10
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,558	4.57
エスエスピーティーシー クライア ント オムニバス アカウ ント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,280	3.75
ゴールドマン サックス インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	872	2.56
ビーエヌワイ ジーシーエム クラ イアント アカウ ント ジェーピー アールディー エーシー アイエス ジー (エフイーエーシー) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	645	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	477	1.40
有限会社エフツー	北海道旭川市神楽岡十二条8丁目2番37号	470	1.38
有限会社T&N	北海道旭川市神楽岡十二条8丁目2番37号	470	1.38
株式会社船井興産	大阪府大阪市中央区森ノ宮中央1丁目16番 22号	470	1.38
計	—	21,422	62.79

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 平成30年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが平成30年7月13日現在で当社株式を次のとおり保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有内容 ※
ブランドス・インベストメント・パー トナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、 サンディエゴ、エル・カミノ・レアー ル11988	株式3,056,100株

※「所有内容」の株式数は平成30年7月18日付の大量保有報告書に記載されていた株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,011,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,108,500	341,085	—
単元未満株式	普通株式 10,496	—	一単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	36,130,796	—	—
総株主の議決権	—	341,085	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
船井電機株式会社	大阪府大東市中垣内 7丁目7番1号	2,011,800	—	2,011,800	5.57
計	—	2,011,800	—	2,011,800	5.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,390	36,753
受取手形及び売掛金	9,953	8,087
商品及び製品	13,251	11,197
仕掛品	516	949
原材料及び貯蔵品	9,841	13,528
その他	2,379	2,080
貸倒引当金	△1,021	△776
流動資産合計	67,310	71,819
固定資産		
有形固定資産	8,193	8,425
無形固定資産	93	73
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,840	1,830
その他	3,065	3,563
貸倒引当金	△239	△345
投資その他の資産合計	4,667	5,048
固定資産合計	12,954	13,547
資産合計	80,265	85,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,808	18,251
未払金	10,372	9,055
未払法人税等	664	160
引当金	990	895
その他	3,007	3,037
流動負債合計	26,842	31,399
固定負債		
引当金	1,025	22
退職給付に係る負債	3	10
その他	1,676	1,229
固定負債合計	2,705	1,263
負債合計	29,548	32,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,603	33,603
利益剰余金	21,970	22,621
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	62,539	63,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	4
為替換算調整勘定	△12,305	△10,966
退職給付に係る調整累計額	451	452
その他の包括利益累計額合計	△11,840	△10,509
新株予約権	17	23
純資産合計	50,717	52,704
負債純資産合計	80,265	85,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	72,132	46,731
売上原価	65,456	42,012
売上総利益	6,675	4,718
販売費及び一般管理費	※1 10,712	※1 6,363
営業損失(△)	△4,037	△1,645
営業外収益		
受取利息	121	203
受取配当金	2	7
為替差益	417	1,247
その他	127	122
営業外収益合計	669	1,581
営業外費用		
支払利息	17	11
支払補償費	225	—
損害賠償金	—	51
その他	38	54
営業外費用合計	281	117
経常損失(△)	△3,649	△181
特別利益		
固定資産売却益	6	11
新株予約権戻入益	145	3
その他	9	—
特別利益合計	161	15
特別損失		
固定資産処分損	11	43
減損損失	※2 9,991	—
特別損失合計	10,002	43
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,490	△210
法人税等	△406	△860
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,083	650
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,083	650

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,083	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△8
為替換算調整勘定	△323	1,339
退職給付に係る調整額	53	0
その他の包括利益合計	△263	1,331
四半期包括利益	△13,347	1,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,347	1,982

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,490	△210
減価償却費	1,881	377
減損損失	9,991	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	324	△299
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	△0
受取利息及び受取配当金	△124	△210
支払利息	17	11
有形固定資産除却損	5	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
売上債権の増減額(△は増加)	△720	2,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,647	△578
仕入債務の増減額(△は減少)	9,218	5,811
未払金の増減額(△は減少)	1,321	△1,592
その他	262	△1,534
小計	△9,956	3,969
利息及び配当金の受取額	116	209
利息の支払額	△18	△12
法人税等の支払額	△174	△364
法人税等の還付額	61	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,972	4,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,350	△891
定期預金の払戻による収入	—	382
有形固定資産の取得による支出	△979	△802
有形固定資産の売却による収入	18	502
無形固定資産の取得による支出	△298	△3
投資有価証券の売却による収入	316	—
その他	38	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,255	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,564	—
配当金の支払額	△341	—
その他	△122	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,100	△120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,280	3,743
現金及び現金同等物の期首残高	38,971	30,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,690	※1 34,393

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったFUNAI CORPORATION, INC. は、連結子会社であるP&F USA, Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、P&F USA, Inc. の商号をFUNAI CORPORATION, INC. へ変更しております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
販売手数料	1,176百万円	1,216百万円
特許権使用料	2,052	1,108
従業員給料手当	1,504	1,254
退職給付費用	106	70
研究開発費	217	334

※2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産	船井電機㈱ (大阪府大東市)	工具、器具及び備品	130
		リース資産（有形）	4
		特許権	2,451
		ソフトウェア	75
		長期前払費用	2,918
事業用資産	船井電機(香港)有限公司 (香港 新界)	建物及び構築物	19
		機械装置及び運搬具	29
		工具、器具及び備品	466
事業用資産	FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (タイ ナコンラーチャシーマー)	建物及び構築物	566
		機械装置及び運搬具	135
		工具、器具及び備品	197
		土地	56
		ソフトウェア	1
事業用資産	Funai Electric Philippines Inc. (フィリピン バタンガス)	建物及び構築物	471
		機械装置及び運搬具	332
		工具、器具及び備品	207
		ソフトウェア	34
事業用資産	Funai Electric Cebu, Inc. (フィリピン セブ)	建物及び構築物	538
		機械装置及び運搬具	597
		工具、器具及び備品	67
		ソフトウェア	33
事業用資産	FEP REAL ESTATE, INC. (フィリピン マカティ)	土地	42
事業用資産	FUNAI CORPORATION, INC. (米国 ニュージャージー)	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	2
		工具、器具及び備品	1
		リース資産（無形）	295
事業用資産	Funai Trading Corp. (米国 カリフォルニア)	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	27
		工具、器具及び備品	33
		ソフトウェア	55
事業用資産	Funai Lexington Technology Corporation (米国 ケンタッキー)	機械装置及び運搬具	136
		工具、器具及び備品	5
		ソフトウェア	3
事業用資産	Funai Manufacturing, S.A. DE C.V. (メキシコ ティファナ)	建物及び構築物	11
		機械装置及び運搬具	4
		工具、器具及び備品	4
		ソフトウェア	8
事業用資産	P&F MEXICANA, S.A. DE C.V. (メキシコ メヒコ)	機械装置及び運搬具	3
		工具、器具及び備品	1
		ソフトウェア	13
合 計			9,991

当第2四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（9,991百万円）を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、建物及び構築物並びに土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士等により合理的に算定された評価額に基づく正味売却価額を使用しており、前述以外の資産については正味売却価額によって測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	34,253百万円	36,753百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,563	△2,360
現金及び現金同等物	31,690	34,393

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	341	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,232	51,595	237	66	72,132	—	72,132
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,520	869	63,569	—	117,959	(117,959)	—
計	73,753	52,465	63,806	66	190,092	(117,959)	72,132
セグメント損失(△)	△782	△762	△2,462	△41	△4,048	11	△4,037

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額11百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△395百万円及び棚卸資産の調整額404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」、「米州」及び「アジア」セグメントにおいて、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において9,991百万円であります。なお、セグメントごとの計上額は、「日本」セグメント5,581百万円、「米州」セグメント612百万円及び「アジア」セグメント3,797百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,974	28,943	788	24	46,731	—	46,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,010	891	25,239	—	49,141	(49,141)	—
計	39,984	29,834	26,028	24	95,873	(49,141)	46,731
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△1,399	△166	202	△9	△1,373	(271)	△1,645

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△271百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用233百万円及び棚卸資産の調整額△508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△383円48銭	19円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△13,083	650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△13,083	650
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,119	34,118

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。